電子化対応＋PO ファイナンス対応版

別紙１

商用車等の電動化促進事業（建設機械）実施報告書

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>事業実施の団体名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業実施の担当者</td><td colspan="5">事業実施の代表者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">事業者名・役職名</td><td colspan="2">所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">事業実施の担当者（事業の窓口となる方）</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">事業者名・役職名</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業の主たる実施場所</td><td colspan="5">＊　実際に補助事業を行った場所</td></tr>
<tr><td rowspan="7">共同事業者</td><td rowspan="2">団体等の名称</td><td colspan="4">事業実施責任者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td>役職名</td><td>電話・FAX 番号</td><td>E-mail ｱﾄﾞﾚｽ</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

＜実施した事業の概要＞

【概要】

＊　補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。

【事業の実施地域・用途】

＊　補助事業の実施地域や使用用途について具体的に記入する。

＜事業による効果＞

【ＣＯ２削減効果】

（1）事業による直接効果

・・・ＣＯ２トン／年

＊　事業の完了時において【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入する。

このＣＯ２削減量が第 16 条第１項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。

【ＣＯ２削減効果の算定根拠】
別添のとおり
＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成 29 年２月環境省地球環境局)」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果算定した上で、同ファイルを添付する。
　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】
＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

＜事業実施スケジュール＞
＊　事業の実施スケジュールを記入する。
＊　複数年度事業の場合は、全工程を含めたスケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入するとともに、後年度負担額も参考記入する。また、建設機械、充電設備等を導入した時期、稼働開始時期は必ず記入する。
＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

注１　本報告書に、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（建設機械））交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。
注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。